

ここ数年の中国本土市場の動きと 今後の株価上昇期待

楽読(ラクヨミ)

nikko am
fund academy

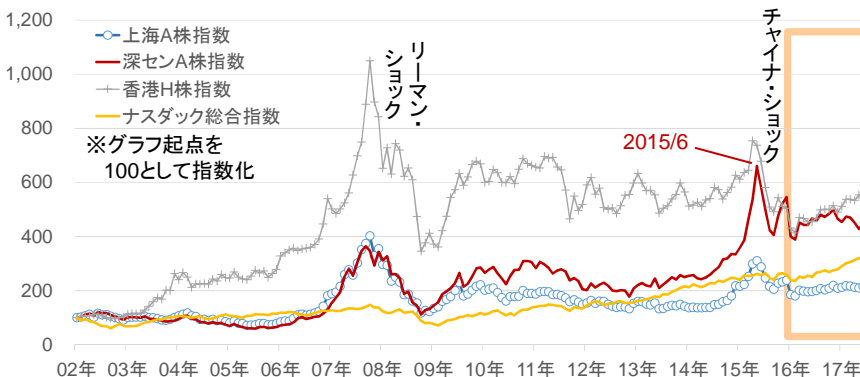
中国本土市場には、上海証券取引所と深セン証券取引所の2つの証券取引所があります。上海証券取引所には、国営企業などオールドエコノミーの企業が多く上場しているのに対し、深セン証券取引所には、ITやヘルスケアなどニューエコノミーの民間企業が多く上場していることが特徴です。また、日本の東証マザーズ市場にあたる新興企業向け市場が存在していることなどから、深センA株市場は、特に深セン・香港間の株式相互取引が2016年12月にスタートして以降、国内投資家だけでなく、海外の投資家からも注目を集める状況となっています。

中国本土市場のここ数年の動きを振り返ると、2014年後半から2015年半ばにかけて株価が急騰し、その後、急落するといった展開がみられました。急騰の背景としては、2014年11月に、2年4ヵ月ぶりとなる利下げ決定以降、金融政策が緩和モードとなったこと、そして、中国の経済指標が弱含むなか、政策期待が過度に膨らんだことなどが挙げられます。その後、信用取引への規制強化などが嫌気され下落に転じた後、中国景気減速懸念の拡がりや人民元の切り下げなどが背景となり、世界的に金融市場が混乱し、中国本土市場は急落しました(チャイナ・ショック)。ただし、2016年後半は、中国景気に対する過度な懸念が後退したことなどから、中国本土市場は概ね堅調な推移を取り戻す状況となりました。2017年に入ってから、6月に米株価指数算出会社のMSCIが、同社の「MSCI新興国株式指数」の組入対象に、中国A株を採用することを発表して以降は、資金流入の拡大などを背景に、比較的良好的なパフォーマンスとなっています。

構造改革が推し進められている中国では、経済成長については緩やかな減速基調を辿ることが規定路線となっています。ただし、企業業績に目を向けると、例えば、深センA株指数のEPS(1株当たり利益)は、2017年から2019年にかけて大きく拡大することが市場のコンセンサス予想となっており、利益成長に裏づけされた株式市場の成長が期待されます。こうしたことから、深センを中心に、中国本土市場への投資家の関心が続くことが見込まれます。

主な株価指数(現地通貨ベース)とEPS(1株当たり利益)の推移

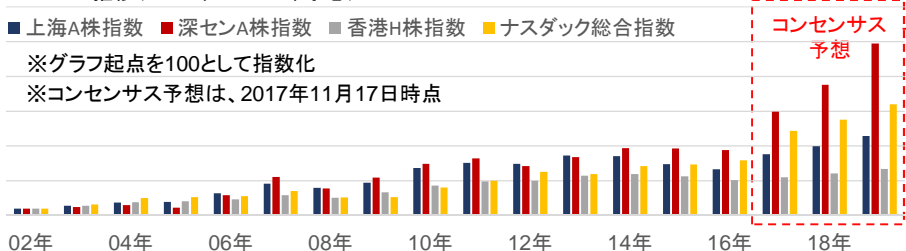
■主な株価指数の推移(2002年1月末～2017年10月末、月次ベース)



■主な株価指数の推移(2016年1月初～2017年11月17日、日次ベース)



■EPSの推移(2002年～2019年予想)



伸び率	17年/18年	18年/19年
上海A株指数	13%	15%
深センA株指数	26%	32%
香港H株指数	10%	11%
ナスダック総合指数	13%	16%

信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものおよび予想であり、将来を約束するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが市況等についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。